

日本における地域研究の現状とこれから

油 井 大 三 郎

はじめに

- I 日本学術会議における地域研究委員会の活動
- II 地域研究関連の学協会の現状
- III 日本におけるエリア・スタディーズの展開
- IV エリア・スタディーズの課題

はじめに

去る2007年3月2日、東京六本木の日本学術会議講堂で「地域研究の最前線——知の創成——」と題したシンポジウムが200名近い参加者を得て、盛況の下に開催された。これは、2003年から04年にかけて「21世紀COE」として採択された地域研究関係の7プロジェクトによる4～5年間の成果の発表を通じて、今後の日本における地域研究の発展方向を探ろうとしたものであった。このシンポジウムは、日本学術会議の地域研究委員会と、地域研究コンソーシアム、地域研究学会連絡協議会が共催し、地域研究に関連した13学会の後援の下に開催されたものであった。その短い紹介記事は2007年3月20日の『朝日新聞』の夕刊にも掲載されたので、ご存知の方も多と思う。

今回、『アジア経済』編集部から執筆の依頼を受けた機会を利用していただいて、日本における地域研究の現状と今後の課題について考えてみたいと思う。ただし、このシンポジウムで報告された「21世紀COE」プロジェクトの

内容自体は日本学術会議の機関誌である『学術の動向』の2007年6月号特集として掲載されたし、今後、『アジア経済』誌上でも連載されると聞いているので、シンポジウム自体の紹介は避け、日本学術会議における地域研究委員会の活動を中心に、若干の私見も交えて、報告したいと思う。

I 日本学術会議における 地域研究委員会の活動

周知のように、現在の世界では、テロリズムに象徴される「文明間対立」とか、グローバリゼーションによる南北格差の拡大、地球環境の悪化とか、先進国の少子高齢化に伴う外国人労働者の増加による「多文化共生社会」の模索など、地域研究者に解決を求める課題が山積している。21世紀COEの「学際・複合領域」として2003年から04年に採択された49件のプロジェクトのなかで、地域研究に関連したものが、実に7件にも達し、元来、理系の比重が高い、このような大型プロジェクトのなかで、地域研究が採択率15パーセントを占めたのも、このような地域研究への期待の大きさによるものであろう。

また、旧来のディシプリン別の構成をとっていた日本学術会議のなかに2005年10月の改組以

来、地域研究が30の分野別委員会のひとつとして初めて設置されたのも同様な背景によるのだろう。そのうえ、学会や教育・研究機関のレベルでも、2003年7月に関連する17学会の参加をえて、「地域研究学会連絡協議会」が、翌04年4月に71組織の参加をえて、「地域研究コンソーシアム」が結成され、特定の地域を越えた地域横断的な連合体が活動を開始したのも、日本における地域研究の新たな胎動を物語っている。このような地域研究の発展を基盤として、日本学術会議の地域研究委員会では、第20期が終了する2008年9月までに地域研究の研究・教育体制の発展に関する提言をまとめてゆく計画である。今回のシンポジウムでも、「21世紀COE」後の大型プロジェクトのあり方とか、収集した史・資料を共有できるインターカレッジの情報ネットワークの構築とか、促進された博士号取得者の今後の進路をどう確保してゆくのか、といった重要な問題が指摘されていた。日本学術会議の地域研究委員会としてもこれらの問題点も参考にしながら、今後の提言とりまとめを進めてゆく計画である。

そこで、まず日本学術会議における地域研究委員会の構成について説明しておきたい。この委員会は、それ自体が学際的な構成をとっており、エリア・スタディーズだけでなく、人文・経済地理学、文化人類学、地域開発学、地域情報学の5分野をカバーし、それぞれに分科会が設置されている（各委員の所属・役職は2007年3月現在）。

まず、エリア・スタディーズ分野に関しては、地域研究基盤整備分科会（委員長、小杉泰・京都大学、副委員長、家田修・北海道大学・地域研究コンソーシアム会長、幹事、加藤普章・大東文

化大学・地域研究学会連絡協議会事務局長、委員26名）が対応している。次に、人文・経済地理学分野に関しては、人文・経済地理と地域教育（地理教育を含む）分科会（委員長、碓井照子・奈良大学、副委員長、山川充夫・福島大学、幹事、秋山元秀・滋賀大学、松原宏・東京大学、委員23名）が対応。文化人類学分野に関しては、人類学分科会（委員長、山本真鳥・法政大学、副委員長、栗本英世・大阪大学、幹事、竹沢泰子・京都大学）が対応。地域開発学分野については、国際地域開発研究分科会（委員長、藤田昌久・京都大学・アジア経済研究所、副委員長、末廣昭・東京大学、幹事、黒崎卓・一橋大学、委員16名）が対応。地域情報学分野に関しては地域情報分科会（委員長、岡部篤行・東京大学、副委員長、柴山守・京都大学、幹事、浅見泰司・東京大学、委員9名）が対応。他に環境学関連の国際会議「地球環境変化の人間の次元の研究計画」（IHDP）に対応してIHDP分科会（委員長、熊田禎宣・千葉商科大学、副委員長、碓井照子、幹事、氷見山幸夫・北海道教育大学、山本佳世子・名古屋産業大学、委員11名）が設置されている。

このように日本学術会議における地域研究委員会は、狭義のエリア・スタディーズだけでなく、地理学や人類学、地域開発学、地域情報学などにもまたがる極めて学際的な構成になっており（そこで、以下では狭義の地域研究はエリア・スタディーズと呼び、日本学術会議の委員会名称である地域研究と区別する）、委員会レベルで相互交流を促進してゆくことが求められている。その際、これらの学問は、特定の空間（日本に重点を置くか、外国に重点を置くかの差はあるが）を対象とし、フィールドワークを重視した実証的な「空間科学」としての共通性をもっている

ので、今後このような方法論的な共通性を深めてゆくことも課題となるだろう。当面は、各分科会毎に第20期が終わる2008年9月までに何らかの提言をまとめる予定である。

II 地域研究関連の学協会の現状

日本学術会議の地域研究委員会では、2006年11月から12月にかけて、関連する60の学協会にアンケート調査を実施した。その結果、45の学協会から回答をえた（回答率75パーセント）。関

連学協会のご協力に感謝する次第である。分野別にみると、表1に示したように、エリア・スタディーズ（24）、地理学（10）、人類学（9）、地域開発学（1）、地域情報学（1）であった。なお、隣接学会として国際関係に関連する6学会にもアンケートを送付したが、回答は得られなかったので、表1の集計は回答が得られた5分野に限定して表示した。また、地域開発学や地域情報学については回答数が少なかったことや多くのメンバーがエリア・スタディーズや地理学などの学協会にも参加しているケースが多

表1 地域研究委員会関連学会アンケート（2006年）結果

	エリア・スタディーズ	地理学	人類学	地域開発学	地域情報学	合計
回収状況						
発送	29	13	9	2	1	54
回答	24	10	9	1	1	45
学会発足年						
～1945	1	1	1			3
1945～59	4	5	1			10
1960～69	4	2		1		7
1970～79	5		1			6
1980～89	5	1	5			11
1990～99	2				1	3
2000～	3	1	1			5
会員数						
～ 500	15	2	5	1		23
501～1,000	7	6	2			15
1,001～1,500	2	2				4
1,500～			2		1	3
ディシプリン						
エリア・スタディーズ	21	2	6	1	1	31
地理学	9	10			1	20
人類学	12		7			19
開発学	6	2	1	1		10
情報学	2	1	1		1	5
文学	18		3			21
歴史学	19	1	6			26
政治学	18	2	1			21
経済学	19	4	1	1		25
社会学	15	3	1	1		20
その他	9	4	5	1		19

いと思われるので、以下では、エリア・スタディーズと地理、人類の3分野を主に説明したい。

第1に、設立時期についてみると、エリア・スタディーズ（以下アンケート結果の説明の部分ではASと略）関係では、1960年代から80年代に多くが発足しているのに対して、地理学（以下Gと略）関係では、戦後の早い時期に設立されたものが多く、人類学（以下Aと略）関係では1980年代に多く設立されていることが分かる。

第2に、会員数でみると、ASでは500人未満の小規模学協会が多いのに対して、AやGの場合は、1000人以上の大規模学会がめだつ。これは、ASの場合、研究対象とする国や地域別に学協会が組織されており、全体を統合する学協会が存在しないため、GやAの場合は、テーマ別の学協会以外に全体を包括する組織が存在している結果であろう。

第3に、会員のディシプリンを尋ねた結果、ASの場合は、極めて学際的であり、地理、人類の他、文学、歴史などの人文系に加えて、政治、経済、社会などの社会科学系も多く含まれ、主として人文・社会科学を中心とした学際的なメンバー構成がみられた。Gの場合は、多くが地理学研究者によって占められているようだが、政治、経済など社会科学系の研究者やエリア・スタディーズの専門家も含まれており、同じく学際的な特徴を示している。Aの場合は、一層学際性が目立っており、人類学以外には、エリア・スタディーズ、歴史学などの研究者の参加が目立った。その他には理系の研究者もあがっているケースもあり、部分的ながら地域研究の場合の学際性は理系にも及んでいることが分かる。

第4に会員の構成に関する項目では、学部生、

修士・博士・大学教員、中高教員、その他の分類で質問したが、ASでは6-23-9-14、Gでは6-16-8-6、Aでは3-8-4-6、地域開発では1-1-0-1、地域情報では1-1-1-1という構成であった。つまり、修士以上の研究者を対象とする場合が大部分であることが分かるが、ジャーナリストのほか、公立や民間の研究所の研究者を含むケースも多かった。

第5に、学協会の活動形態に関する項目では、ASの2学協会を例外としてほとんどの学協会がホームページを開設して電子媒体による情報発信をしていた。また、会誌は、年1回と2回以上かを尋ねたところ、ASでは16-9、Gでは2-8、Aでは5-4で、地域開発と地域情報では2団体とも2回以上であった。会誌の使用言語については、日本語-日英-日と英以外の外国語-英のみ-英以外の外国語のみの5種類に分けて聞いたところ、ASでは12-5-5-3-1、Gでは5-5-0-0-0、Aでは7-2-0-1、地域開発では0-1-0-0-0、地域情報では1-0-0-0-0であった。つまり、ほぼ半数の学協会が日本語のみで会誌を刊行しているが、次いで日英で刊行しているケースが多かった。同時に、ASやAの場合は英語のみの雑誌やASの場合は英語以外の外国語でも出しているケースがみられ、ASの特性がそのような面にもみられた。年次大会については、年1回と2回以上の選択を求めた結果、ASでは23-2、Gでは6-4、Aでは9、地域開発では0-1、地域情報では1-0となり、多くが年1回だが、大規模学会が多いGの場合は年2回以上の比重が高かった。

第6に国際交流に関する項目では、国際学会への加入の有無を聞いたところ、ASでは8-14、Gでは5-5、Aでは4-5、地域開発では0-1、地域

情報では0-1で国際学会に加盟していないケースがやや多かったが、加盟しているケースもかなりの比重を占めていた。また、年次大会での国際交流（外国からの報告者招聘など）の有無では、ASでは16-6、Gでは4-6、Aでは4-5、地域開発1-0、地域情報1-0となり、ここではむしろ国際交流をしている学協会の方が多い傾向をしめした。これらの点にも国際交流が活発である地域研究関連学協会の特徴がでていといえよう。

第7に国内の学会や連合体との連携状況について聞いたが、まず、他の学協会との連携（年次大会や研究会の共同開催など）の有無について、ASでは9-13、Gでは7-3、Aでは6-3、地域開発では1-0、地域情報では0-1であり、GやAでは連携のケースが多く、ASではむしろ少ない結果がしめされた。また、連合体への加盟の有無では、ASの場合11-11、Gの場合8-2、Aの場合6-3、地域開発1-0、地域情報1-0となり、ここでもGやAでは連合体への加入が大多数であるのに対して、ASの場合はまだ半数にとどまる傾向を示した。具体的な連合体としては、ASの場合、地域研究学会連絡協議会、地域研究コンソーシアム、東洋学・アジア研究連絡協議会など、Gの場合は、地理学会連合、地球惑星科学連合、人文・経済地理・地域教育関連学会連携協議会など、Aの場合は、文化人類学・民俗学協議会、人類学学会協議会などが挙げられていた。

第8に若手養成活動の有無では、ASが15-7、Gが4-6、Aが6-3、地域開発が1-0、地域情報が0-1であった。比較的多くの学協会が若手養成に取り組んでいるが、具体的には、発表機会の保証や奨励賞の設定、刊行助成、若手のセミナー

実施などであった。

第9には一般社会への貢献を尋ねたが、ASでは12-10、Gでは7-2、Aでは9-0、地域開発では1-0、地域情報でも1-0となり、多くの学会が公開シンポの実施、人材育成、文化財保護など多様な形で社会貢献に努力していることが明らかになった。

第10に学術会議の地域研究委員がなすべき政策提言の内容について聞いたところ、研究教育体制に関連しては、地域研究関連の研究・教育体制の充実、中等教育レベルでの地域教育の充実、地域横断的な研究の推進、ポストドク問題の解決、国際学術拠点の整備、留学生の受け入れ体制の整備、地域情報基盤の充実、実務家との交流促進などが要望された。また、具体的なテーマに関連しては、紛争解決や環境保護、文化財保護、ODA問題、異文化共生、日本文化の発信などに関する政策提言が必要との要望がしめされた。関連して、地域研究委員会としての社会貢献については、セミナーなどの啓蒙活動、広報活動、中等教育への講師派遣、地域研究関連の文献センターの設置、対外協力者の養成、地域社会作りへの助言などが要望されていた。

最後に、多様な分野の連合体である地域研究委員会であるが、各学協会の年次大会などで取り組まれているテーマにはかなりの共通性がみられた。たとえば、国際関係に関連したものでは、戦争、暴力、人間の安全保障、核問題、冷戦、テロリズムなど。政治や経済に関連しては、民主主義、ナショナリズム、公共性、ガバナンス、グローバリゼーション、新自由主義、経済危機、不均等発展、開発、自由貿易協定など。社会問題では、福祉社会、都市化、地方自治、町村合併、移民、少子高齢化、災害、多文化主

義、多文化コミュニケーション、言語教育、ポストモダンなど。環境問題では、環境保護、生態学、景観保全、環境・開発教育など。その他では女性学、女性労働、宗教、メディア、日本学、東西交流、情報化など。

このように地域研究に関連する学協会ではかなり共通した問題関心で研究が行われているので、学協会の枠を越えた共通テーマでの大会やシンポジウムの開催は可能であるし、十分意義有ることと思われる。特にエリア・スタディーズ関係の学協会の場合は、対象とする国や地域別に学協会が分かれており、日常の相互交流が少ないので、近年結成された地域横断的な組織である地域研究学会連絡協議会や地域研究コンソーシアムなどの場を活用して相互交流が促進されることが望まれる。

Ⅲ 日本における

エリア・スタディーズの展開

次にエリア・スタディーズ分野に集中した経過と今後の課題を検討しておきたい。

まず、エリア・スタディーズ関連の連合体である地域研究学会連絡協議会であるが、2006年10月現在、次の17学会が加盟している。アジア政経学会、アメリカ学会、環日本海学会、現代韓国朝鮮学会、東南アジア学会、ナイル・エチオピア学会、日本アフリカ学会、日本イスパニア学会、日本EU学会、日本オセアニア学会、日本カナダ学会、日本スラブ東欧学会、日本中東学会、日本南アジア学会、日本ラテンアメリカ学会、ラテンアメリカ政経学会、ロシア・東欧学会。

このように研究対象としている地域は、ほぼ

全世界をカバーしており、会員の合計は9000人にも達している。また、地域設定の単位は多様であり、アメリカやカナダのような一国単位のケースもあれば、東南アジアのような小地域単位、さらには東欧ロシアのような大地域のケースなど様々であり、地域設定の方法や意味自体が検討課題となるだろう。ここでは年1回の会合とホームページでのニューズレターの発信を行っている。

また、地域研究コンソーシアムの場合は、エリア・スタディーズ関連の大学研究所・センター・COEプロジェクトなどの研究機関(43)と大学院や学部の教育機関(11)、学会(10)に民間の研究所・NGOを加えて、合計71組織(2006年11月現在)が加入している。ここではニューズレターを発行するとともに、年次大会や各種のシンポジウムを開催して、地域横断的な交流を促進している。

エリア・スタディーズの起源を探ると、2つの系譜が出てくる。ひとつは、「大航海時代」に始まる「西欧の膨張」を背景に展開した西欧における「東洋学」や「植民地学」の系譜に属するもので、言語・文学・歴史など人文科学を中心とした「異文化研究」の伝統をひくものであった。もうひとつは、第1次世界大戦期のアメリカで始まった、社会科学を中心としたロシアやラテンアメリカ研究で、第2次世界大戦期には日本やアジア研究に拡大し、冷戦期には世界の全地域をカバーするようになった政策科学の性格の強い系譜であった。

このような2つの流れに基づいて発展してきたエリア・スタディーズは、それ自体が20世紀における「非西欧世界」の台頭を背景に成長してきたものである。何故なら、西欧の市民社会

や国民国家を自明の前提として発展してきた既存の人文・社会科学の諸理論では「非西欧世界」の分析は十分にはできないという批判に根ざしていたからである。

日本の場合、第2次世界大戦前から文献学を中心とした「シナ学」の蓄積や満鉄調査部のような「植民地学」の伝統も存在したし、アジア太平洋地域に関心をもつ太平洋問題調査会のような国際的な学術団体に日本も参加していた。それは明治以来の近代日本にとっても外国や植民地の研究は切実な課題であったためであり、アジア太平洋戦争中にはそのような関心は一層強まり、1941年には東京帝国大学に東洋文化研究所が、42年には文部省の下に民族研究所が設立されている。

しかし、戦後になると、むしろ新制大学の教養学部などにアメリカ流のエリア・スタディーズの影響を受けた学科や学部、大学院が新設されたり、研究機関や学会が多数発足していった。表2はその過程を特定の地域を中心としたエリア・スタディーズと国際関係一般の研究をめざした国際研究に分けたうえで、それらを学会、研究機関、大学院レベルの教育機関に分けて概観したものである。

まず戦後初期の1945～50年代をみると、学会レベルでは中国や朝鮮関連の学会や東方学、オリエント学の学会やアジア政経学会などが創設される一方、国際政治学会（56年）のような世界全体の地域研究者をも糾合するような学会も発足している。また、北海道大学にはスラブ研究センターが発足する一方、東京大学の教養学部には地域別の分科構成をとる教養学科が1951年に、大学院の国際関係論専攻が55年に発足している。

次いで、高度経済成長期となった1960年代になると、アジアへの関心が高まり、アジア経済研究所が60年に設置されたり、東京外国語大学にアジア・アフリア言語文化研究所（64年）が、京都大学の東南アジア研究所（65年）が開設された。また、学会レベルではアフリカ、アメリカ、東南アジア、ロシア東欧関連の学会がこの時期に発足している。

1970年代になると、73年の石油危機の影響を受けて、中東関連の研究施設が創設されるようになり、85年に日本中東学会が発足する。また、筑波大学、神戸大学、上智大学などでエリア・スタディーズ関連の専攻が設置されている。

さらに、1980～90年代になると、国際日本文

表2 エリア・スタディーズ関連学会・研究機関（RI）・教育機関（EI）の変遷

		1945～59	1960～69	1970～79	1980～89	1990～2000
エリア・スタディーズ	学会	8	3	6	3	2
	研究機関（RI）	7	14	11	11	14
	教育機関（EI）	0	0	0	0	6
国際研究	学会	2	1	0	2	3
	研究機関（RI）	5	5	7	11	7
	教育機関（EI）	1	0	3	5	11

（出所）日本学術会議太平洋学術研究連絡委員会・地域学研究専門委員会報告『地域学の推進の必要性についての提言』（2006年6月26日）巻末リストから「地域研究」関連を抜粋。学会の設立時期については、日本学術協力財団『学会名鑑2001～3年版』参照。

化研究センターの創設（87年）にみられるように、日本自体を研究対象とする動きが始まるとともに、環日本海関連の学会、研究所の設置が目立つようになった。また、1989年に始まるアジア太平洋経済協力会議（APEC）の影響を受けて、アジア太平洋地域関連の研究所（早稲田大学）、学部（立命館大学）などが創設されていた。1990年代になると、国立大学の大学院重点化と関連して、エリア・スタディーズ関連の専攻が多数開設されていった。そして21世紀に入ると、「21世紀COE」などの大型科研費の助成を受けて、中国、南アジア、イスラーム、アメリカなどの研究が推進されてきており、大学横断的で、地域横断的な研究・教育体制の整備が重要になっているのが今日の時点といえるだろう。

IV エリア・スタディーズの課題

エリア・スタディーズの発祥の地のひとつであるアメリカでは、冷戦が終結した1990年代に入ると、エリア・スタディーズへの関心が低下したといわれる。例えば、アメリカの社会科学分野における研究助成団体として著名な社会科学研究評議会（SSRC）では助成分野としての「エリア・スタディーズ」を廃止し、代わって「グローバル・イシュー」の助成を重視するようになったという [平野 2007, 22]。

それは、米ソ冷戦期には対敵国研究としてソ連や中国などの社会主義国研究が不可欠であったとともに、途上国を味方につけるためにも途上国研究が必要となり、さらにアメリカの文化の優位性を喧伝するためにも、アメリカ研究の推進が必要であったが、冷戦がソ連邦の崩壊と

いう形で終結すると、アメリカの圧倒的な優位が実現し、「単独行動主義」的風潮が強まった結果であろう。また、冷戦終結後の世界で金融や情報の分野を中心として市場経済化を推進するグローバリゼーションが進展すると、一国や一地域を対象にその個性的な研究をめざす傾向の強いエリア・スタディーズよりも、国際政治や国際経済研究の方が有用だとの認識が政策決定者のレベルで高まった結果でもあるだろう。

しかし、2001年9月11日に発生した同時多発テロ事件はアメリカと他の地域、とりわけイスラーム地域との間に深い文化・文明的な溝があることを露呈したのであり、その結果、アメリカでも中東やイスラーム研究の重要性を見直す動きが表面化した。もちろん、このような「他者」への関心の復活自体が論争的に展開している点も無視できない。例えば、アメリカの「ネオコン」的知識人の代表のひとりとみられているノーマン・ポドレッツは、2002年2月13日にアメリカン・エンタープライズ研究所で行った講演のなかで、9・11事件直後に多くの大学がイスラームに関する講座を増やした点を取り上げて、「イスラームを理解しようとすることは不可避免的にそれを弁護するようになり、多くのメディアが従順にもそれに追随するようになる」と警告した [Podhoretz 2002; 油井 2007]。

このような「他者理解」に水を差す発言は、日米戦争中に日本研究を積極的に推進したかつてのアメリカの懐の深さが今や後退していることを象徴するものである。しかし、イラク戦争が泥沼の様相を呈するにつれて、再び中東やイスラーム地域の正確な理解を求める声が高まっている。元来、学問は時々の政治の動きから自立して展開されるべきものであるが、政策科学

的性格の強いアメリカのエリア・スタディーズでは助成金の配分や大学でのポスト配分などで時代風潮の影響を受けやすい構造になっていることは事実であろう。それ故、エリア・スタディーズの重要性が見直され始めているといっても、それは、一国や一地域内に自閉したのではなく、「異文明間対話」やグローバリゼーションに関連づけた「地域横断的なエリア・スタディーズ」になってきている印象が強い [平野 2007, 23]。

それ故、日本においても、個別の地域の「たこつば的研究」から脱却して、地域横断的なエリア・スタディーズや「グローバル・イシュー」にリンクできるエリア・スタディーズの発展が求められている。幸い、2003~04年にかけて日本でも、エリア・スタディーズに関係する学会の連絡協議会ができたり、研究・教育機関の連合体が発足し、シンポジウムなどを共催する動きが始まっているので、この方向の発展が期待される。この点が第1の課題である。

第2に、「地域」設定の方法論的検討が必要であろう。既に触れたように、実際に行われているエリア・スタディーズでは対象地域をアメリカやカナダのように一国単位で設定している場合もあれば、東南アジアのような小地域 (subregion) で設定している場合、さらにはロシア東欧やアジア太平洋のように大地域 (megaregion) で設定している場合もある。

このように「地域」設定が多様になるのは何故だろうか。一国単位の場合は明らかに現実世界のほとんどの政治単位が「国民国家」であることからくるのであろうが、それを越える「地域」設定の場合は文化や歴史の共通性を重視しているのだろうが、必ずしもその区分基準が明

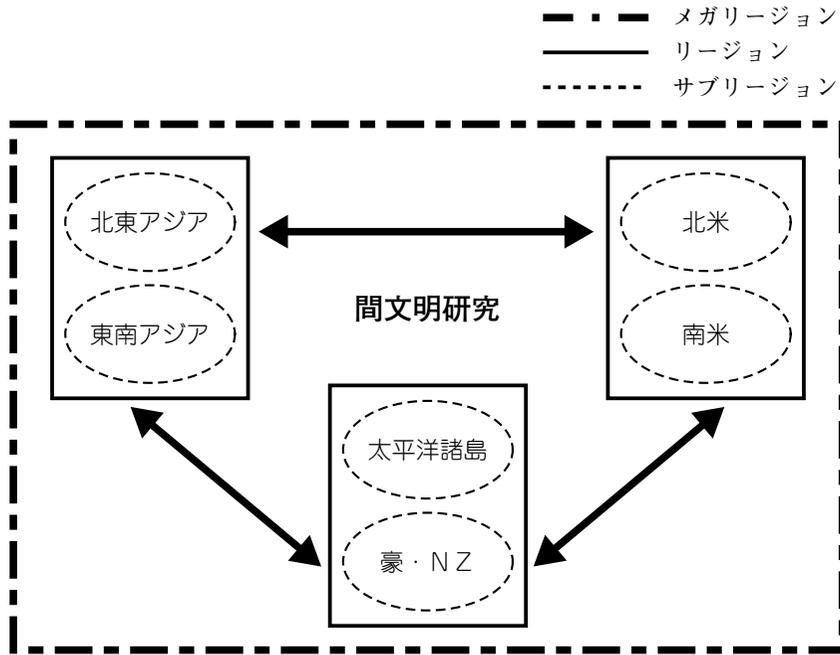
確になっているわけではない。

例えば、筆者がオーストラリアを訪問した時、オーストラリア人の研究者に“Pacific Studies”に関心があるといったら、相手には「太平洋諸島民研究」だと受け止められたことがあった。そのため“Pacific Rim Studies”だと訂正したら、それはアメリカ人の言い方で、オーストラリアでは“Asia Pacific Studies”だと反論された。その際の“Asia Pacific”は太平洋のアジア側を意味し、事実上「西太平洋」に限定され、米州は除外されることになる。

このように同じく“Pacific”といっても分析主体の関心や利害によって対象設定が流動化するのであり、「地域」設定の方法の反省は、同時に研究者自身の問題意識や関心の自己反省を必要とするのであろう。その点は、1980年代ごろから関心が高まっているポスト・コロニアル・スタディーズやカルチュラル・スタディーズがとくに強調する点であり、ここでは、様々な言説が文化的、歴史的に構築されたものである点が強調されるとともに、研究者自身の関心も文化的、歴史的に形成されたものである点の反省が求められ、研究者の立場 (positioning) 自体の自己反省が必要とされるのである。

また、対象の規模やレベル差の自覚は同時に、そのような様々な「地域」単位の相互関係への関心を誘発させる。例えば、図1は、太平洋地域を例として、東南アジアなどを「サブリージョン」、東アジアを「リージョン」、アジア太平洋を「メガリージョン」として区分したものであるが、その相互関係を分析するにあたっては、地域による文化や文明の差の問題に注意する必要があるがでてくる。「アジア太平洋」のような「メガリージョン」を研究する場合には、文明や文

図1 「間文明的太平洋研究」のイメージ



(出所) 油井大三郎「太平洋共同体の可能性」油井大三郎・遠藤泰生編『太平洋世界の中のアメリカ』(変貌するアメリカ太平洋世界 第1巻) 彩流社, 2004年.

化の差を含んだ「間文明的地域研究」(Intercivilizational Area Studies)の方法の開発が必要になるだろう。

第3に、「地域」設定の方法にも関連するが、地形や地質、生態など自然的条件の影響をエリア・スタディーズにどう取り入れるかの問題がある。一般にエリア・スタディーズの学際性は人文・社会諸科学の範囲内に限られることが多いが、学会のなかには環境学、情報学、医学、農学などの専門家が参加しているケースもみられる。このような自然科学との学際性をどう活かしてゆくかも、今後の重要な問題となるだろう。地球温暖化など地球規模の環境破壊は否応なく、従来の学問分野の区分を乗り越え、文理を融合した新しい学問のあり方を模索させ始め

ている。とくに、エリア・スタディーズは、地理学や人類学などとともに、特定の「地域」へのフィールドワークを重視する一種の「空間科学」である点を考えると、空間科学的方法的な意味の検討が必要になるだろう^(注1)。

以上、日本学術会議に2005年10月から初めて発足した地域研究委員会の活動を中心として、地域研究やエリア・スタディーズの現状と将来を考えてみた。

最後に、従来、エリア・スタディーズとは何か、といった形で抽象的に独自の的方法論の模索が続いてきたが、その答えは特定の「地域」を「たこつば」的に研究しているだけではでてこないのではないかと思われる。むしろ他地域との比較や相関を問題にするなかで初めて、その

「地域」の特殊性と普遍性がふり分けられるのであろう。それ故、近年成長しつつある地域横断的な研究の一層の発展を期待したい。また、学問は元来、現実の必要から誕生してきた面が強い。絶対主義の国家を批判し、市民社会を希求する知的営為のなかから政治学が生まれ、市民社会の経済的な運営の法則探求のなかから経済学が生まれ、産業革命後の社会対立の激化に対応して社会学が誕生したといわれるのはそれ故であらう。現在の世界には、「文明間の対立」、地球環境の危機、グローバリゼーションによる格差の拡大、人口移動の活発化による「多文化共生社会」の希求など様々な難問が山積している。エリア・スタディーズはこれらの難問に有効な解決策を提示するなかでこそ多くのひとを引きつけ、学問的にも洗練されてゆくのではないだろうか。その意味で、今のエリア・スタディーズはよい意味で実践的になることが求められていると思われる。

(注1) 自然科学者も参加したエリア・スタディーズの方法については、高谷編(1999)が参考になる。

文献リスト

- 高谷好一編 1999.『地域間研究の試み』(上・下) 京都大学出版会.
- 平野健一郎 2007.『グローバル化時代の地域研究』西村成雄・田中仁編『現代中国地域研究』世界思想社.
- 油井大三郎 2007.『なぜ戦争観は衝突するか——日本とアメリカ』岩波現代文庫.
- Podhoretz, Norman 2002. "America at War: The One Thing Needful." American Enterprise Institute for Public Policy Research, February 13 (http://www.aei.org/publications/pubID.15208,filter.all/pub_detail.asp 2007年7月31日アクセス).

(東京女子大学現代文化学部教授・日本学術会議地域研究委員会委員長)